

半期報告書

(第4期中) 自 平成13年 4月 1日
至 平成13年 9月30日

未来証券株式会社

(541076)

半 期 報 告 書

(第4期中) 自 平成13年 4月 1日
至 平成13年 9月30日

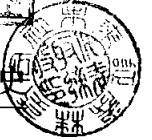
関東財務局長 殿

平成13年12月21日提出

会 社 名 未 来 証 券 株 式 会 社

英 訳 名 Mirai Securities CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 上 島 健



本店の所在の場所 東京都中央区日本橋茅場町一丁目9番4号 電話 番 号 03 (3639) 1811 (代表)

連 絡 者 取 締 役 稲 家 慧 策
業 務 本 部 長

最寄りの連絡場所 同 上 電 話 番 号 同 上

連 絡 者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

該当事項はありません。

目 次

	頁
第一部 企 業 情 報	1
第1 企 業 の 概 況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事 業 の 内 容	3
3. 関 係 会 社 の 状 況	3
4. 従 業 員 の 状 況	3
第2 事 業 の 状 況	4
1. 業 績 等 の 概 要	4
2. 対 処 す べ き 課 題	12
3. 経 営 上 の 重 要 な 契 約 等	12
4. 研 究 開 発 活 動	12
第3 設 備 の 状 況	13
1. 主 要 な 設 備 の 状 況	13
2. 設 備 の 新 設 、 除 却 等 の 計 画	13
第4 提 出 会 社 の 状 況	14
1. 株 式 等 の 状 況	14
2. 株 価 の 推 移	15
3. 役 員 の 状 況	15
第5 経 理 の 状 況	16
中 間 監 査 報 告 書	
中 間 財 務 諸 表 等	19
第6 提 出 会 社 の 参 考 情 報	36
第二部 提 出 会 社 の 保 証 会 社 等 の 情 報	37

第一部 企 業 情 報

第1 企業 の 概 況

1. 主要な経営指標等の推移

回 次	第2期中	第3期中	第4期中	第 2 期	第 3 期
会 計 期 間	自 平成11年4月 1日 至 平成11年9月30日	自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
営 業 収 益 (うち受入手数料) (千円)	101,083 (71,864)	243,744 (156,413)	218,057 (201,229)	211,845 (162,494)	502,066 (298,846)
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 () (千円)	35,517	12,398	976	111,241	28,822
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	36,927	11,993	402	129,050	28,176
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資 本 金 (千円) (発行済株式総数) (株)	1,205,000 (24,100)	3,005,000 (38,500)	3,005,000 (38,500)	3,005,000 (38,500)	3,005,000 (38,500)
純 資 産 額 (千円)	1,206,804	4,726,674	4,743,259	4,714,680	4,742,857
総 資 産 額 (千円)	1,344,826	4,983,419	4,853,793	5,094,315	4,827,093
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)	50,074.86	122,770.77	123,201.55	122,459.24	123,191.11
1 株 当 たり 中 間 (年 間) 配 当 額 (円)					
1株当たり中間(当期)純利益又は 1株当たり中間(当期)純損失() (円)	1,532.25	311.53	10.44	5,302.88	731.87
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本(株主資本)比率 (%)	89.7	96.7	97.7	95.5	98.3
自 己 資 本 利 益 率 (%)		0.3	0.0		0.6
株 価 収 益 率 (倍)					
配 当 性 向 (%)					
株 主 資 本 配 当 率 (%)					
自 己 資 本 規 制 比 率 (%)	850.8	403.7	476.7	1,841.9	1,652.5
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (千円)		1,087,869	375,614	406,682	465,736
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (千円)		512,542	1,140,916	4,242	14,895
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (千円)				3,578,523	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	526,278	2,138,925	1,742,174	3,739,337	3,258,705
従 業 員 数 (名)	10	24	31	11	27

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載していません。
4. 当社の株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので、株価収益率は算出していません。
- ・自己資本（株主資本）比率 = $\frac{\text{資本合計}}{\text{負債()} \cdot \text{資本合計}} \times 100(\%)$ (受入保証金代用有価証券及び短期借入有価証券等を除く)
 - ・自己資本利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{前期末資本合計} + \text{当期末資本合計}) \div 2} \times 100(\%)$
 - ・株主資本配当率 = $\frac{\text{配当金総額}}{\text{資本合計}} \times 100(\%)$
 - ・自己資本規制比率は証券取引法第52条第1項の規定に基づき、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

2. 事業の内容

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3. 関係会社の状況

当社は関係会社を有していません。

4. 従業員の状況

(1) 提出会社の状況

平成13年9月30日現在の従業員数は、31名であります。

なお、従業員数が当中間会計期間において4名増加しておりますが、主として業容の拡大に伴う新卒者の採用によるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

業績の概況

当中間会計期間の営業収益は218,057千円（前中間会計期間243,744千円）、営業収益より金融費用を控除した純営業収益は217,833千円、経常利益は976千円（前中間会計期間12,398千円）、中間純利益は402千円（前中間会計期間11,993千円）となりました。（なお、当中間会計期間より「証券業經理の統一について」（平成13年9月28日付日本証券業協会理事会決議）の改正により、財務諸表の様式等が改訂されております。）主な内訳は以下のとおりです。

a. 証券部門

当中間会計期間における株式売買高は1,897百万円（前中間会計期間3,841百万円）となり、そのうち公開株式に係るものは1,229百万円（前中間会計期間1,035百万円）、未公開株式にかかるものは668百万円（前中間会計期間2,806百万円）となりました。また、株式委託手数料は14,971千円（前中間会計期間43,169千円）、そのうち公開株式に係るものは5,531千円（前中間会計期間7,637千円）、未公開株式にかかるものは9,440千円（前中間会計期間35,531千円）となりました。引受け・売出し手数料は919千円（前中間会計期間 13,620千円）、募集・売出しの取扱手数料は1,929千円（前中間会計期間 783千円）となりました。

一方、トレーディング損益は3,423千円（前中間会計期間 1,476千円）となり、すべて株券等トレーディングによるものであります。

b. 証券業に関連する業務部門

当中間会計期間において新規に設立した投資事業組合は5組合、出資総額585百万円であり、その結果、当社が管理運営する投資事業組合は10組合、出資総額は3,746百万円となりました。また投資事業組合の管理運営についての受入手数料は40,043千円（前中間会計期間18,106千円）であります。

また、企業の資本政策に関連する情報提供・コンサルティング業務収入は140,254千円（前中間会計期間75,726千円）となりました。

一方、営業投資にかかる有価証券の売買損益は12,608千円（前中間会計期間10,691千円）となり、株券にかかる売買損益は2,042千円（前中間会計期間 - 千円）、債券にかかる売買損益は10,566千円（前中間会計期間10,691千円）であります。

c. 金融収支及び販売費・一般管理費

当中間会計期間の金融収益は795千円（前中間会計期間 75,163千円）であります。なお、「証券業經理の統一について」の改正に伴い、金融収益のうち純粋な営業取引に属さないものについて営業外収益に計上しております。これにより金融収益は51,452千円減少しております。

また、販売費・一般管理費は人員の増加等もあり275,223千円（前中間会計期間 231,941千円）となりました。

d. 営業外損益及び特別損益

当中間会計期間の営業外収益は59,366千円（前中間会計期間 682千円）でありました。なお、「証券業経理の統一について」の改正に伴い、金融収益のうち純粋な営業取引に属さないものについて営業外収益に計上しております。これにより営業外収益は51,452千円増加しております。

また営業外費用は1,000千円（前中間会計期間 - 千円）でありました。

なお、「事業の状況」に記載の消費税等の課税取引については、消費税等を含んでおりません。

部門別営業収益の内訳

（単位：千円）

期 別 部 門		前中間会計期間 （自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日）		当中間会計期間 （自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日）	
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
証 券 部 門	委 託 手 数 料	48,176	19.8	16,747	7.7
	引 受 け ・ 売 出 し 手 数 料	13,620	5.6	919	0.4
	募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 手 数 料	783	0.3	1,929	0.9
	ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	1,476	0.6	3,423	1.6
	小 計	64,056	26.3	23,019	10.6
関 連 す る 業 務 部 門 に	投 資 事 業 組 合 等 管 理 収 入	18,106	7.4	40,043	18.4
	情 報 提 供 ・ コ ン サ ル テ ィ ン グ 収 入	75,726	31.1	140,254	64.3
	営 業 投 資 ・ 有 価 証 券 売 買 損 益	10,691	4.4	12,608	5.8
	そ の 他	-	-	1,335	0.6
小 計	104,524	42.9	194,242	89.1	
金 融 収 益		75,163	30.8	795	0.3
合 計		243,744	100.0	218,057	100.0

(注) 証券業に関連する業務部門「投資事業組合等管理収入」「情報提供・コンサルティング収入」「その他」は、受入手数料の「その他」に含まれております。

業務の状況

a. 受入手数料の内訳

(単位：千円)

期 別	区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計
第3期中 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成12年 9月30日)	委 託 手 数 料	43,169			5,006	48,176
	引 受 ・ 売 出 手 数 料	13,620				13,620
	募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 手 数 料	783				783
	そ の 他 の 受 入 手 数 料				93,833	93,833
	計	57,573			98,839	156,413
第4期中 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成13年 9月30日)	委 託 手 数 料	14,971	1,752	24		16,747
	引 受 ・ 売 出 手 数 料	919				919
	募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 手 数 料	1,929				1,929
	そ の 他 の 受 入 手 数 料		15,957		165,676	181,633
	計	17,819	17,709	24	165,676	201,229

b. トレーディング損益の内訳

(トレーディング損益の内訳)

(単位：千円)

区 分	第3期中 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成12年 9月30日)			第4期中 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成13年 9月30日)		
	実 現 損 益	評 価 損 益	計	実 現 損 益	評 価 損 益	計
株 券 等 ト レ ー テ ィ ン グ 損 益	6,177	4,701	1,476	2,361	5,784	3,423
債 券 等 ト レ ー テ ィ ン グ 損 益						
そ の 他 の ト レ ー テ ィ ン グ 損 益						
計	6,177	4,701	1,476	2,361	5,784	3,423

c. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		第3期中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	第4期中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)
基本的項目	資 本 合 計 (A)	4,727	4,743
補完的項目	特別法上の準備金		0
	貸倒引当金	2	2
	有価証券評価損益のうち 補完的項目に算入する額		
	そ の 他		
	計 (B)	2	2
控 除 資 産	(C)	312	1,093
控 除 後 自 己 資 本	(A) + (B) - (C) (D)	4,413	3,652
リスク相当額	市場リスク相当額	763	206
	取引先リスク相当額	254	435
	基礎的リスク相当額	76	125
	計 (E)	1,093	766
自己資本規制比率	(D) ÷ (E) × 100	403.7 %	476.7 %

(注) 上記は証券取引法第52条第1項の規定に基づき、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

d. 有価証券の売買等業務

イ 有価証券の売買の状況（先物取引を除く）

株 券

（単位：百万円）

期 別	受 託	自 己	合 計
第3期中（自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日）	3,404	437	3,841
第4期中（自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日）	1,590	307	1,897

債 券

（単位：百万円）

期 別	受 託	自 己	合 計
第3期中（自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日）		1,888	1,888
第4期中（自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日）	58	1,630	1,688

受 益 証 券

（単位：百万円）

期 別	受 託	自 己	合 計
第3期中（自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日）			
第4期中（自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日）	2		2

そ の 他

（単位：百万円）

期 別	新株引受権証書 (新株引受権証券を含む)	外国新株 引受権証券	コマーシャル ・ペーパー	外国証書	そ の 他	合 計
第3期中（自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日）	178					178
第4期中（自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日）	10					10

1) 受託取引の状況（上記のうち受託取引の状況は、次のとおりであります。）

（単位：百万円）

期 別	新株引受権証書 (新株引受権証券を含む)	外国新株 引受権証券	コマーシャル ・ペーパー	外国証書	そ の 他	合 計
第3期中（自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日）	178					178
第4期中（自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日）						

e. 有価証券の引受け・売出し業務及び募集・売出し又は私募の取扱い業務の状況

イ 株 券

(単位：百万円)

期 別	区 分	引 受 高	売 出 高	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高
第3期中 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)		660		334		
第4期中 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		38		34		

ロ 債 券

(額面金額：百万円)

期 別	区 分 種 類	引 受 高	売 出 高	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高
第3期中 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	国 債					
	地 方 債					
	特 殊 債					
	社 債					
	外国債券					
	合 計					
第4期中 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	国 債					
	地 方 債					
	特 殊 債					
	社 債					
	外国債券					
	合 計					

八 受 益 証 券

(額面又は申込金額：百万円)

期 別	区 分	引 受 高	売 出 高	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高
第3期中	(自 平成12年 4月 1日) (至 平成12年 9月30日)					
第4期中	(自 平成13年 4月 1日) (至 平成13年 9月30日)					

二 そ の 他

(額面金額：百万円)

期 別	区 分	種 類	引 受 高	売 出 高	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高
第3期中 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成12年 9月30日)		コマーシャル ・ペーパー					
		外国証書					
第4期中 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成13年 9月30日)		コマーシャル ・ペーパー					
		外国証書					

f. そ の 他 業 務

イ 保 護 預 り 業 務

区 分		第3期中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		第4期中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	
		国内有価証券	外国有価証券	国内有価証券	外国有価証券
株 券	単 位 型	千株 6,262	千株	千株 7,736	千株
	追 加 型	百万円	百万円	百万円	百万円
受 益 証 券	株 券			2	
	債 券				
新株引受権証書		万口 50	万口	万口 318	万口

9. 証券業に関連する業務

イ 投資事業組合等の管理運営業務

区 分	期 別	第3期中 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	第4期中 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)
	投資事業組合受入出資金総額 (中間会計期間末日現在)		千円 1,900,000
投資事業組合数 (中間会計期間末日現在)		組合 2	組合 10
投資事業組合等管理収入		千円 18,106	千円 40,043

(注)投資事業組合等管理収入は受入手数料の「その他」に含まれております。

ロ 情報提供・コンサルティング業務

区 分	期 別	第3期中 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	第4期中 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)
	件 数		件 13
情報提供・コンサルティング収入		千円 75,726	千円 140,254

(注)情報提供・コンサルティング収入は受入手数料の「その他」に含まれております。

ハ 営業投資業務

(投資会社数)

区 分	期 別	第3期中 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	第4期中 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)
	株 券		社 6
債 券		8	11
そ の 他		2	
合 計		16	19

(営業投資・有価証券売買損益)

(単位：千円)

区 分	期 別	第3期中 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)			第4期中 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		
		実現損益	評価損益	計	実現損益	評価損益	計
株 券					2,042		2,042
債 券		10,691		10,691	10,566		10,566
そ の 他							
合 計		10,691		10,691	12,608		12,608

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、375,614千円（前中間会計期間 1,087,869千円）となりました。これは主に組合出資金の増加（214,518千円）、営業投資・有価証券の増加（213,308千円）、未収収益の増加（103,306千円）及び約定見返勘定の減少（123,500千円）によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,140,916千円（前中間会計期間 512,542千円）となりました。これは主に短期貸付金の増加（純額）（1,002,000千円）及びその他の投資取得による支出（146,992千円）によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、期中の短期借入・返済のみであり、-千円（前中間会計期間 -千円）となりました。

これらの結果、当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ1,516,531千円減少し、当中間会計期間末には1,742,174千円となりました。

2. 対処すべき課題

当中間会計期間において、当社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

3. 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

4. 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 設 備 の 状 況

1. 主要な設備の状況

当中間会計期間において、主要な設備に重要な移動はありません。

2. 設備の新設、除却等の計画

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等において重要な変更はありません。

また、当中間会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	96,400株	
計	96,400株	

発行済株式	種類	発行数		上場証券取引所名 又は 登録証券業協会名	摘要
		中間会計期間末現在 (平成13年9月30日)	提出日現在 (平成13年12月21日)		
	普通株式	38,500株	38,500株	非上場・非登録	議決権を有しております。
	計	38,500株	38,500株		

(2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成13年 9月30日	-株	38,500株	-千円	3,005,000千円	-千円	1,709,680千円	

(3) 大株主の状況

氏名又は名称	住所	平成13年9月30日現在	
		所有株式数	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合
(株) 武富士	東京都新宿区西新宿八丁目15番1号	7,680株	19.95%
ジャイクF-1号投資事業組合	東京都千代田区麹町二丁目4番地	2,571株	6.68%
(株) すかいらーく	東京都武蔵野市西久保一丁目25番8号	2,000株	5.19%
(株) 共栄	東京都豊島区東池袋一丁目8番7号	1,920株	4.99%
今原禎治	東京都中央区佃二丁目1番1号-5206号	1,500株	3.90%
加賀電子(株)	東京都文京区音羽一丁目26番1号	1,200株	3.12%
(株) アイファーマシース	北海道札幌市東区東苗穂五条一丁目2番1号	1,000株	2.60%
(有) エス・エヌ興産	京都府京都市中京区烏丸通二条下ル秋野々町518番地	1,000株	2.60%
(株) カウボーイ	北海道札幌市白石区米里一条三丁目5番10号	1,000株	2.60%
イスエムピーシーキャピタル(株)	東京都中央区日本橋二丁目7番9号	1,000株	2.60%
高橋洋二	東京都渋谷区上原二丁目20番3号	1,000株	2.60%
日本アジア投資(株)	東京都千代田区麹町二丁目4番地	1,000株	2.60%
日本電産(株)	京都府京都市右京区西京極堤外町10番地	1,000株	2.60%
計		23,871株	62.00%

(4) 議 決 権 の 状 況

平成13年9月30日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		端 株 数	摘 要
		自己株式等	そ の 他		
	株	株	株 38,500	株	

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義 株	他人名義 株	計 株		
						%	
	計						

2. 株 価 の 推 移

当社の株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので、該当事項はありません。

3. 役 員 の 状 況

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出時までの役員の異動は、次のとおりです。

(1) 新任役員

該当事項ありません。

(2) 退任役員

該当事項ありません。

(3) 役職の異動

新 役 名 及 び 職 名	旧 役 名 及 び 職 名	氏 名	異 動 年 月
専 務 取 締 役 (営 業 管 掌 兼 企 画 室 長 兼 投 資 事 業 組 合 部 長 兼 引 受 部 長)	専 務 取 締 役 (営 業 管 掌 兼 企 画 室 長)	酒 井 雅 子	平成13年6月26日
専 務 取 締 役 (投 資 事 業 組 合 部 、 引 受 部 管 掌)	専 務 取 締 役 (営 業 管 掌 兼 企 画 室 長 兼 投 資 事 業 組 合 部 長 兼 引 受 部 長)	酒 井 雅 子	平成13年10月1日
取 締 部 長 役 (業 務 本 部 長)	取 締 部 長 役 (業 務 部 長)	稲 家 慧 策	平成13年12月1日

第5 経理の状況

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、当中間会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)より改正後の「証券業経理の統一について」(平成13年9月28日付日本証券業協会理事会決議)に基づいて作成しております。この改正により財務諸表の様式が改定されたため、中間貸借対照表及び中間損益計算書は、前中間会計期間及び前事業年度に係るものと当中間会計期間に係るものとを区分して記載しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)及び当中間会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

中間監査報告書


平成12年12月20日

未来証券株式会社


取締役社長 上島 健史 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士

笠原 壽三郎 

代表社員
関与社員 公認会計士

廣川 英資 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている未来証券株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第3期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が未来証券株式会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

中間監査報告書


平成13年12月21日

未来証券株式会社


取締役社長 上島 健史 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士

笠原 嘉二郎 

代表社員
関与社員 公認会計士

廣川 英資 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている未来証券株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第4期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が未来証券株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表		科 目	当中間会計期間末	
	(平成12年9月30日現在)		(平成13年3月31日現在)			(平成13年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
資産の部		%		%	資産の部		%
流動資産					流動資産		
現金・預金	2,500,425		3,620,205		現金・預金	1,742,174	
預け金	247		274		預託金 ⁴	361,837	
立替金	174		436		トレーディング商品	5,709	
約定見返勘定 ⁴	530		123,500		商品有価証券等	5,709	
短期貸付金	1,000,000		500,000		立替金	10,618	
未収入金	-		706		短期貸付金	1,502,000	
前払費用	3,213		3,213		前払費用	3,213	
未収収益	13,698		34,044		未収入金	251	
トレーディング商品 ⁴	62,485		24,500		未収収益	137,186	
商品有価証券等 ⁴	62,485		24,500		営業投資・有価証券	273,308	
営業投資・有価証券	1,002,800		60,000				
保管有価証券	93,400		-				
貸倒引当金	1,500		750		貸倒引当金	1,502	
流動資産計	4,675,474	93.8	4,366,129	90.5	流動資産計	4,034,796	83.1
固定資産					固定資産		
有形固定資産 ¹	39,365		36,032		有形固定資産 ¹	48,582	
無形固定資産	229		434		無形固定資産	434	
投資等	267,261		423,875		投資等	769,824	
出資金	172,137		327,972		出資金	542,490	
長期貸付金	25,000		25,000		長期差入保証金	31,301	
社内長期貸付金	150		30		長期前払費用	966	
長期差入保証金	30,931		30,931		その他	195,222	
長期前払費用	1,366		1,166		貸倒引当金	156	
その他	37,714		38,812		固定資産計	818,841	16.9
貸倒引当金	37		37		繰延資産		
固定資産計	306,856	6.2	460,341	9.5	創立費	155	
繰延資産					繰延資産計	155	0.0
創立費	1,088		622		資産合計	4,853,793	100.0
繰延資産計	1,088	0.0	622	0.0			
資産合計	4,983,419	100.0	4,827,093	100.0			

(単位;千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表		科 目	当中間会計期間末	
	(平成12年9月30日現在)		(平成13年3月31日現在)			(平成13年9月30日現在)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %		金 額	構成比 %
負債の部					負債の部		
流動負債					流動負債		
預り金	110,067		43,154		預り金	50,308	
募集等受入金	2,500		-				
前受収益	26,681		11,995		前受収益	16,429	
未払金	12,644		17,644		未払金	29,233	
未払費用	10,046		10,014		未払費用	11,019	
短期借入有価証券	93,400		-				
未払法人税等	471		824		未払法人税等	475	
その他	683		-				
流動負債計	256,495	5.2	83,634	1.7	流動負債計	107,465	2.2
固定負債					固定負債		
退職給付引当金	-		322		退職給付引当金	2,695	
固定負債計	-	-	322	0.0	固定負債計	2,695	0.1
特別法上の準備金					特別法上の準備金		
証券取引責任準備金	249		279		証券取引責任準備金	372	
特別法上の準備金計	249	0.0	279	0.0	特別法上の準備金計	372	0.0
負債合計	256,745	5.2	84,235	1.7	負債合計	110,533	2.3
資本の部					資本の部		
資本金	3,005,000	60.3	3,005,000	62.3	資本金	3,005,000	61.9
資本準備金	1,709,680	34.3	1,709,680	35.4	資本準備金	1,709,680	35.2
その他の剰余金					その他の剰余金		
中間(当期)未処分利益	11,993		28,176		中間未処分利益	28,579	
その他の剰余金計	11,993	0.2	28,176	0.6	その他の剰余金計	28,579	0.6
資本合計	4,726,674	94.8	4,742,857	98.3	資本合計	4,743,259	97.7
負債・資本合計	4,983,419	100.0	4,827,093	100.0	負債・資本合計	4,853,793	100.0

中間損益計算書

(単位:千円)

期別 科目	前中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書		科目	当中間会計期間	
	(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)			(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	
	金額	比率	金額	比率		金額	比率
営業収益		%		%	営業収益		%
受入手数料	156,413		298,846		受入手数料	201,229	
委託手数料	48,176		68,131		委託手数料	16,747	
引受け・売出手数料	13,620		17,283		引受け・売出手数料	919	
募集・売出しの取扱手数料	783		2,774		募集・売出しの取扱手数料	1,929	
その他	93,833		210,657		その他	181,633	
トレーディング損益 1	1,476		11,867		トレーディング損益 1	3,423	
株券等トレーディング損益	1,476		11,867		株券等トレーディング損益	3,423	
営業投資・有価証券売買損益 2	10,691		102,206		営業投資・有価証券売買損益 2	12,608	
金融収益	75,163		112,880		金融収益	795	
営業収益計	243,744	100.0	502,066	100.0	営業収益計	218,057	100.0
営業費用					金融費用	223	0.1
販売費・一般管理費	231,941		474,101		純営業収益 5	217,833	99.9
取引関係費	24,965		59,678		販売費・一般管理費	275,223	
人件費	143,389		289,587		取引関係費	39,813	
不動産関係費	26,988		52,412		人件費	168,690	
事務費	17,919		35,555		不動産関係費	30,732	
減価償却費 3	4,023		8,726		事務費	15,776	
租税公課	798		4,794		減価償却費 3	4,603	
貸倒引当金繰入	487		-		租税公課	2,848	
その他	13,368		23,345		貸倒引当金繰入	870	
金融費用	86		173		その他	11,887	
営業費用計	232,028	95.2	474,274	94.5	販売費・一般管理費計	275,223	126.2
営業利益	11,715	4.8	27,791	5.5	営業利益	57,389	26.3
営業外収益	682	0.3	1,131	0.2	営業外収益	59,366	27.2
営業外費用	-	-	100	0.0	営業外費用	1,000	0.5
経常利益	12,398	5.1	28,822	5.7	経常利益	976	0.4
特別利益	-	-	262	0.1	特別利益	-	
貸倒引当金戻入	-		262		特別損失	93	0.0
特別損失	28	0.0	58	0.0	証券取引責任準備金繰入	93	
証券取引責任準備金繰入	28		58		税引前中間純利益	883	0.4
税引前中間(当期)純利益	12,369	5.1	29,027	5.8	法人税等 4	481	0.2
法人税等 4	375	0.2	850	0.2	中間純利益	402	0.2
中間(当期)純利益	11,993	4.9	28,176	5.6	前期繰越利益	28,176	
前期繰越損失	-		-		中間未処分利益	28,579	
中間(当期)未処分利益	11,993		28,176				

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	12,369	29,027	883
減価償却費	4,023	8,726	4,603
貸倒引当金の増加額	487	262	870
退職給付引当金の増加額	-	322	2,373
証券取引責任準備金の増加額	28	58	93
受取利息及び受取配当金	75,163	112,880	52,247
支払利息	86	173	223
預託金の増加額	-	-	63
顧客分別金信託の増加額	246,000	246,000	-
預け金の増加額	38	65	-
立替金の増加額及び預り金の減少額	83,577	150,751	3,028
約定見返勘定の増加額又は減少額	530	123,500	123,500
未収入金の増加額又は減少額	-	706	454
トレーディング商品の増加額又は減少額	39,485	1,500	18,791
営業投資・有価証券の増加額又は減少額	680,175	262,625	213,308
未収収益の増加額	13,644	33,825	103,306
組合出資金の増加額	64,064	219,899	214,518
募集等受入金の増加額	2,500	-	-
前受収益の増加額	1,606	5,002	4,553
未払金の増加額	6,186	3,313	3,451
未払費用の増加額	4,296	4,264	1,004
その他	748	6,908	1,184
小計	1,171,840	568,969	426,853
利息及び配当金の受取額	84,912	104,383	52,292
利息の支払額	86	173	223
法人税等の支払額	854	976	830
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,087,869	465,736	375,614
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	11,662	12,832	16,954
短期貸付金の増加額(純額)	500,000	-	1,002,000
長期貸付による支出	-	-	-
長期貸付金の回収による収入	120	240	25,030
その他	1,000	2,303	146,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	512,542	14,895	1,140,916
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金による収入	-	450,000	1,419,300
短期借入金の返済による支出	-	450,000	1,419,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額	1,600,411	480,631	1,516,531
現金及び現金同等物の期首残高	3,739,337	3,739,337	3,258,705
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,138,925	3,258,705	1,742,174

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成12年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成13年 9月30日)</p>
<p>1. 特定取引勘定（トレーディング商品）に属する有価証券等の評価基準及び評価方法</p> <p>当中間会計期間より証券取引法第53条第1項に規定する認可を受けて、特定取引勘定（トレーディング商品）を設置しております。当該勘定に属する有価証券及び財産並びに派生商品取引等については、時価法を採用するとともに、約定基準で計上し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>2. 特定取引勘定（トレーディング商品）関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法</p> <p>営業投資・有価証券 (営業投資目的で保有する取得時に未公開の有価証券) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>(2) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>1. 特定取引勘定（トレーディング商品）に属する有価証券等の評価基準及び評価方法</p> <p>当期より証券取引法第53条第1項に規定する認可を受けて、特定取引勘定（トレーディング商品）を設置しております。当該勘定に属する有価証券及び財産並びに派生商品取引等については、時価法を採用するとともに、約定基準で計上し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>2. 特定取引勘定（トレーディング商品）関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法</p> <p>営業投資・有価証券 (営業投資目的で保有する取得時に未公開の有価証券) 時価のないもの 同 左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物 8～15年、器具・備品 5～8年です。</p> <p>(2) 長期前払費用 同 左</p>	<p>1. トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法</p> <p>トレーディング商品に属する有価証券及び派生商品取引等については、時価法を採用するとともに、約定基準で計上し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>2. トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法</p> <p>営業投資・有価証券 (営業投資目的で保有する取得時に未公開の有価証券) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物 8～15年、器具・備品 5～8年です。</p> <p>(2) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自平成12年4月1日) (至平成12年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自平成12年4月1日) (至平成13年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自平成13年4月1日) (至平成13年9月30日)</p>
<p>4. 引当金及び準備金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒れ実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、必要額を計上しております。</p> <p>(2) 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する総理府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>4. 引当金及び準備金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末において従業員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上しております。</p> <p>(3) 証券取引責任準備金 同 左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>4. 引当金及び準備金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒れ実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、必要額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資からなっております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成12年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成13年 9月30日)</p>
<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜き方法によっております。 なお、仮受消費税等と控除対象の仮払消費税等は相殺し、その差額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 投資事業組合出資金の会計処理 組合の最近の財務諸表に基づき、貸借対照表については持分相当額を純額で出資金として計上し、損益計算書については損益項目の持分相当額をそれぞれの項目において計上しております。</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜き方式によっており、控除対象外消費税等は当期の費用として処理しております。</p> <p>(2) 投資事業組合出資金の会計処理 同 左</p>	<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜き方法によっており、控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用として処理しております。</p> <p>(2) 投資事業組合出資金の会計処理 組合の最近の財務諸表に基づき、貸借対照表については持分相当額を純額で出資金として計上し、損益計算書については損益項目の持分相当額をそれぞれの項目において計上しております。</p>

追 加 情 報

<p>前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成12年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成13年 9月30日)</p>
<p>(特定取引勘定の設置) 当中間会計期間よりトレーディングの実態をより適正に反映するために、証券取引法第53条第1項の認可(平成12年4月1日)を受けて、特定取引勘定を設置しております。特定取引勘定設置に伴い、当中間会計期間より、「証券会社に関する総理府令(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)」及び「証券業經理の統一について」の改正(平成8年12月18日日本証券業協会理事会決議)に従って、財務諸表の様式等が改訂されております。</p> <p>1.主な改訂内容は以下のとおりです。</p> <p>(1)特定取引勘定に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 従来、取引所の相場のある有価証券については移動平均法に基づく低価格法、その他のものについては移動平均法に基づく原価格法を採用していましたが、特定取引勘定(「トレーディング商品」)に属する有価証券及び財産については、時価法を採用するとともに、約定基準で計上することとなりました。</p> <p>これに伴い、中間貸借対照表上、従来、「商品有価証券」に含めていた有価証券のうちトレーディング目的のものについては資産の部「トレーディング商品」の「商品有価証券等」に含めております。</p> <p>また、中間損益計算書上、従来、「売買等損益」に含めていた有価証券の売買にかかる売買損益のうちトレーディング目的のものについては、「トレーディング損益」に含めております。</p> <p>(2)約定見返勘定の計上方法 トレーディング商品を約定基準で認識するのに伴い、約定基準で発生したトレーディングに係る受渡代金相当額及び決済損益等相当額について、受渡日が到来するまでの間、借方と貸方の残高を全額相殺して、資産の部又は負債の部いずれかの「約定見返勘定」に計上しております。</p>	<p>(特定取引勘定の設置) 当期よりトレーディングの実態をより適正に反映するために、証券取引法第53条第1項の認可(平成12年4月1日)を受けて、特定取引勘定を設置しております。特定取引勘定設置に伴い、当期より、「証券会社に関する内閣府令(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)」及び「証券業經理の統一について」の改正(平成8年12月18日日本証券業協会理事会決議)に従って、財務諸表の様式等が改訂されております</p> <p>1.主な改訂内容は以下のとおりです。</p> <p>(1)特定取引勘定に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 従来、取引所の相場のある有価証券については移動平均法に基づく低価格法、その他のものについては移動平均法に基づく原価格法を採用していましたが、特定取引勘定(「トレーディング商品」)に属する有価証券及び財産については、時価法を採用するとともに、約定基準で計上することとなりました。</p> <p>これに伴い、貸借対照表上、従来、「商品有価証券」に含めていた有価証券のうちトレーディング目的のものについては資産の部「トレーディング商品」の「商品有価証券等」に含めております。</p> <p>また、損益計算書上、従来、「売買等損益」に含めていた有価証券の売買にかかる売買損益のうちトレーディング目的のものについては、「トレーディング損益」に含めております。</p> <p>(2)約定見返勘定の計上方法 トレーディング商品を約定基準で認識するのに伴い、約定基準で発生したトレーディングに係る受渡代金相当額及び決済損益等相当額について、受渡日が到来するまでの間、借方と貸方の残高を全額相殺して、資産の部又は負債の部いずれかの「約定見返勘定」に計上しております。</p>	

<p>前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成12年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成13年 9月30日)</p>
<p>(3)受入手数料等の計上基準 従来「委託手数料」については受渡基準を採用していましたが、約定基準を採用することとなりました。また、同時に証券取引に付随する費用も約定基準で認識しております。</p> <p>(4)引受業務にかかる経理処理 「引受け・売出し手数料」及び「募集・売出しの取扱手数料」については、引受条件決定日又は募集申込日に計上しております。また、引受契約に係る引受ポジションを、条件決定日に「トレーディング商品」の「商品有価証券等」に計上しております。なお、引受ポジションは募集等の申込を受けた都度、「商品有価証券等」から残高を減じております。</p> <p>2. 損益への影響額 特定損益勘定の設置は当中間会計期間からのため、前事業年度末の評価損益及びみなし決済損益並びに前事業年度末の約定基準に基づく受入手数料等は当期において一括計上しております。これによる損益への影響額は、軽微であります。</p> <p>(営業投資・有価証券の区分表示) 特定取引勘定の設置に伴い、従来「商品有価証券」に含めて表示していた営業投資目的で保有する取得時に未公開の有価証券について、明瞭に表示するため当中間会計期間より「営業投資・有価証券」として計上しております。また、営業投資目的の有価証券の売買に係る損益を「営業投資・有価証券売買損益」として計上しております。</p>	<p>(3)受入手数料等の計上基準 従来「委託手数料」については受渡基準を採用していましたが、約定基準を採用することとなりました。また、同時に証券取引に付随する費用も約定基準で認識しております。</p> <p>(4)引受業務にかかる経理処理 「引受け・売出し手数料」及び「募集・売出しの取扱手数料」については、引受条件決定日又は募集申込日に計上しております。また、引受契約に係る引受ポジションを、条件決定日に「トレーディング商品」の「商品有価証券等」に計上しております。なお、引受ポジションは募集等の申込を受けた都度、「商品有価証券等」から残高を減じております。</p> <p>2. 損益への影響額 特定損益勘定の設置は当期からのため、前期末の評価損益及びみなし決済損益並びに前期末の約定基準に基づく受入手数料等は当期において一括計上しております。これによる損益への影響額は、軽微であります。</p> <p>(営業投資・有価証券の区分表示) 特定取引勘定の設置に伴い、従来「商品有価証券」に含めて表示していた営業投資目的で保有する取得時に未公開の有価証券について、明瞭に表示するため当期より「営業投資・有価証券」として計上しております。また、営業投資目的の有価証券の売買に係る損益を「営業投資・有価証券売買損益」として計上しております。</p>	

<p>前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成12年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成13年 9月30日)</p>
<p>(有価証券貸借取引の会計処理方法) 当中間会計期間より「金融商品に係る会計基準」(企業会計審議会 平成11年1月22日)が適用されておりますが、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第17号「証券業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」に基づき、有価証券貸借取引の会計処理方法については、従前どおり「証券業経理の統一について」の規定によっております。 金融商品会計基準との差異の概要は次のとおりであります。 ・有価証券貸借取引 借入有価証券については、株式を取引発生時の価格により計上しております なお、当中間会計期間の損益への影響はありません。</p>	<p>(有価証券貸借取引の会計処理方法) 当期より「金融商品に係る会計基準」(企業会計審議会 平成11年1月22日)が適用されておりますが、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第17号「証券業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」に基づき、有価証券貸借取引の会計処理方法については、従前どおり「証券業経理の統一について」の規定によっております。 金融商品会計基準との差異の概要は次のとおりであります。 ・有価証券貸借取引 借入有価証券については、株式を取引発生時の価格により計上しております。 なお、当期の損益への影響はありません。</p> <p>(退職給付会計) 当期より「退職給付に係る会計基準」(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。これによる損益への影響額はありません。</p>	<p>(「証券業経理の統一について」の改正) 当中間会計期間より、「証券業経理の統一について」の改正(平成13年9月28日付日本証券業協会理事会決議)に従って、財務諸表の様式等が改訂されております。 この改正により、金融収益のうち純粋な営業取引に属さないものについて、営業外収益に計上しております。これによる損益への影響は、次のとおりであります。 営業収益(金融収益) 51,452千円の減少 営業外収益 51,452千円の増加 なお、経常利益及び税引前中間純利益への影響はありません。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)																		
<p>1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="181 465 523 562"> <tr> <td>建物</td> <td>4,248千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>3,474</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,722</td> </tr> </table> <p>2. 未払法人税等は法人住民税の未納付額であります。</p> <p>3. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。</p> <p>証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p> <p>4. 証券取引法第53条第1項の認可(平成12年4月1日)を受けて、特定取引勘定を設置しております。これに伴い、当中間会計期間より、「証券会社に関する総理府令(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)」及び「証券業経理の統一について」に規定のとおり、「約定見返勘定」「特定取引勘定」を当中間会計期間より新設しております。なお、中間貸借対照表上、「特定取引勘定」は「トレーディング商品」と表示しております。また、「特定取引勘定」の内訳科目として「商品有価証券等」を当中間会計期間より新設しております。</p>	建物	4,248千円	器具・備品	3,474	合計	7,722	<p>1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="596 465 938 562"> <tr> <td>建物</td> <td>6,228千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>5,997</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,225</td> </tr> </table> <p>2. 未払法人税等は法人住民税の未納付額であります。</p> <p>3. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。</p> <p>証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p> <p>4. 証券取引法第53条第1項の認可を受けて、特定取引勘定を設置しております。これに伴い、当期より、「証券会社に関する内閣府令(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)」及び「証券業経理の統一について」に規定のとおり、「約定見返勘定」「特定取引勘定」を当期より新設しております。なお、貸借対照表上、「特定取引勘定」は「トレーディング商品」と表示しております。また、「特定取引勘定」の内訳科目として「商品有価証券等」を当期より新設しております。</p>	建物	6,228千円	器具・備品	5,997	合計	12,225	<p>1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1035 465 1377 562"> <tr> <td>建物</td> <td>8,555千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>8,073</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,629</td> </tr> </table> <p>2. 未払法人税等は法人住民税の未納付額であります。</p> <p>3. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。</p> <p>証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p> <p>4. 「証券業経理の統一について」の改正(平成13年9月28日付日本証券業協会理事会決議)による貸借対照表上の主な変更点は以下のとおりであります。</p> <p>証券取引法第47条第3項に基づき、国内において信託会社等に信託された顧客分別金信託(金銭の信託にかかるものに限る)は、従来は「現金・預金」に含まれていましたが、「預け金」と併せて「預託金」に計上しております。</p>	建物	8,555千円	器具・備品	8,073	合計	16,629
建物	4,248千円																			
器具・備品	3,474																			
合計	7,722																			
建物	6,228千円																			
器具・備品	5,997																			
合計	12,225																			
建物	8,555千円																			
器具・備品	8,073																			
合計	16,629																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)																																																																																																																														
<p>1. 証券取引法第53条第1項の認可(平成12年4月1日)を受けて、特定取引勘定を設置しております。これに伴い、「証券会社に関する総理府令(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)」及び「証券業經理の統一について」に規定のとおり、「特定取引損益」を当中間会計期間より新設しております。なお、中間損益計算書上、「特定取引損益」は「トレーディング損益」と表示しております。</p> <p>(トレーディング損益の内訳) (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実現損益</th> <th>評価損益</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券等 トレーディング 損益</td> <td>6,177</td> <td>4,701</td> <td>1,476</td> </tr> <tr> <td>債券等 トレーディング 損益</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,177</td> <td>4,701</td> <td>1,476</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 営業投資・有価証券売買損益の内訳は次のとおりであります。 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実現損益</th> <th>評価損益</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td>10,691</td> <td>-</td> <td>10,691</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,691</td> <td>-</td> <td>10,691</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>3,823千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,023</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 法人税等は法人住民税であります。</p>		実現損益	評価損益	計	株券等 トレーディング 損益	6,177	4,701	1,476	債券等 トレーディング 損益	-	-	-	計	6,177	4,701	1,476		実現損益	評価損益	計	株券	-	-	-	債券	10,691	-	10,691	その他	-	-	-	計	10,691	-	10,691	有形固定資産	3,823千円	長期前払費用	200	合計	4,023	<p>1. 証券取引法第53条第1項の認可(平成12年4月1日)を受けて、特定取引勘定を設置しております。これに伴い、「証券会社に関する内閣府令(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)」及び「証券業經理の統一について」に規定のとおり、「特定取引損益」を当期より新設しております。なお、損益計算書上、「特定取引損益」は「トレーディング損益」と表示しております。トレーディング損益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(トレーディング損益の内訳) (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実現損益</th> <th>評価損益</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券等 トレーディング 損益</td> <td>2,847</td> <td>9,019</td> <td>11,867</td> </tr> <tr> <td>債券等 トレーディング 損益</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,847</td> <td>9,019</td> <td>11,867</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 営業投資・有価証券売買損益の内訳は次のとおりであります。 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実現損益</th> <th>評価損益</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券</td> <td>54,890</td> <td>-</td> <td>54,890</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td>47,316</td> <td>-</td> <td>47,316</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>102,206</td> <td>-</td> <td>102,206</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>8,326千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,726</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 法人税等は法人住民税であります。</p>		実現損益	評価損益	計	株券等 トレーディング 損益	2,847	9,019	11,867	債券等 トレーディング 損益	-	-	-	計	2,847	9,019	11,867		実現損益	評価損益	計	株券	54,890	-	54,890	債券	47,316	-	47,316	その他	-	-	-	計	102,206	-	102,206	有形固定資産	8,326千円	長期前払費用	400	合計	8,726	<p>1. トレーディング損益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(トレーディング損益の内訳) (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実現損益</th> <th>評価損益</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券等 トレーディング 損益</td> <td>2,361</td> <td>5,784</td> <td>3,423</td> </tr> <tr> <td>債券等 トレーディング 損益</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,361</td> <td>5,784</td> <td>3,423</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 営業投資・有価証券売買損益の内訳は次のとおりであります。 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実現損益</th> <th>評価損益</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券</td> <td>2,042</td> <td>-</td> <td>2,042</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td>10,566</td> <td>-</td> <td>10,566</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,608</td> <td>-</td> <td>12,608</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>4,403千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,603</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 法人税等は法人住民税であります。</p>		実現損益	評価損益	計	株券等 トレーディング 損益	2,361	5,784	3,423	債券等 トレーディング 損益	-	-	-	計	2,361	5,784	3,423		実現損益	評価損益	計	株券	2,042	-	2,042	債券	10,566	-	10,566	その他	-	-	-	計	12,608	-	12,608	有形固定資産	4,403千円	長期前払費用	200	合計	4,603
	実現損益	評価損益	計																																																																																																																													
株券等 トレーディング 損益	6,177	4,701	1,476																																																																																																																													
債券等 トレーディング 損益	-	-	-																																																																																																																													
計	6,177	4,701	1,476																																																																																																																													
	実現損益	評価損益	計																																																																																																																													
株券	-	-	-																																																																																																																													
債券	10,691	-	10,691																																																																																																																													
その他	-	-	-																																																																																																																													
計	10,691	-	10,691																																																																																																																													
有形固定資産	3,823千円																																																																																																																															
長期前払費用	200																																																																																																																															
合計	4,023																																																																																																																															
	実現損益	評価損益	計																																																																																																																													
株券等 トレーディング 損益	2,847	9,019	11,867																																																																																																																													
債券等 トレーディング 損益	-	-	-																																																																																																																													
計	2,847	9,019	11,867																																																																																																																													
	実現損益	評価損益	計																																																																																																																													
株券	54,890	-	54,890																																																																																																																													
債券	47,316	-	47,316																																																																																																																													
その他	-	-	-																																																																																																																													
計	102,206	-	102,206																																																																																																																													
有形固定資産	8,326千円																																																																																																																															
長期前払費用	400																																																																																																																															
合計	8,726																																																																																																																															
	実現損益	評価損益	計																																																																																																																													
株券等 トレーディング 損益	2,361	5,784	3,423																																																																																																																													
債券等 トレーディング 損益	-	-	-																																																																																																																													
計	2,361	5,784	3,423																																																																																																																													
	実現損益	評価損益	計																																																																																																																													
株券	2,042	-	2,042																																																																																																																													
債券	10,566	-	10,566																																																																																																																													
その他	-	-	-																																																																																																																													
計	12,608	-	12,608																																																																																																																													
有形固定資産	4,403千円																																																																																																																															
長期前払費用	200																																																																																																																															
合計	4,603																																																																																																																															

前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成12年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成13年 9月30日)
		<p>5. 「証券業経理の統一について」の改正(平成13年9月28日付日本証券業協会理事会決議)による損益計算書上の主な変更点は以下のとおりであります。</p> <p>営業収益より、金融費用を控除したものを、「純営業収益」として計上しております。</p>

(中間キャッシュフロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成12年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成13年 9月30日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金・預金勘定 2,500,425千円</p> <p>顧客分別金信託 361,500</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 2,138,925</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金・預金勘定 3,620,205千円</p> <p>顧客分別金信託 361,500</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 3,258,705</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金・預金勘定 1,742,17千円</p> <p style="text-align: right;">4</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,742,17</p> <p style="text-align: right;">4</p>

(リース取引関係)

(単位:千円)

前中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりです。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりです。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりです。																								
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額																								
<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>器具・備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,524</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,112</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>8,412</u></td> </tr> </table>		<u>器具・備品</u>	取得価額相当額	13,524	減価償却累計額相当額	5,112	中間期末残高相当額	<u>8,412</u>	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>器具・備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">19,336</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,178</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>12,157</u></td> </tr> </table>		<u>器具・備品</u>	取得価額相当額	19,336	減価償却累計額相当額	7,178	期末残高相当額	<u>12,157</u>	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>器具・備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">19,336</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,244</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>10,091</u></td> </tr> </table>		<u>器具・備品</u>	取得価額相当額	19,336	減価償却累計額相当額	9,244	中間期末残高相当額	<u>10,091</u>
	<u>器具・備品</u>																									
取得価額相当額	13,524																									
減価償却累計額相当額	5,112																									
中間期末残高相当額	<u>8,412</u>																									
	<u>器具・備品</u>																									
取得価額相当額	19,336																									
減価償却累計額相当額	7,178																									
期末残高相当額	<u>12,157</u>																									
	<u>器具・備品</u>																									
取得価額相当額	19,336																									
減価償却累計額相当額	9,244																									
中間期末残高相当額	<u>10,091</u>																									
(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料中間期末残高相当額																								
<table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,396</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,180</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>8,576</u></td> </tr> </table>	1年以内	3,396	1年超	5,180	合計	<u>8,576</u>	<table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,146</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,315</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>12,461</u></td> </tr> </table>	1年以内	3,146	1年超	9,315	合計	<u>12,461</u>	<table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,915</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,559</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>10,475</u></td> </tr> </table>	1年以内	1,915	1年超	8,559	合計	<u>10,475</u>						
1年以内	3,396																									
1年超	5,180																									
合計	<u>8,576</u>																									
1年以内	3,146																									
1年超	9,315																									
合計	<u>12,461</u>																									
1年以内	1,915																									
1年超	8,559																									
合計	<u>10,475</u>																									
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,833</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,672</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> </table>	支払リース料	1,833	減価償却費相当額	1,672	支払利息相当額	151	<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,476</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,783</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">833</td> </tr> </table>	支払リース料	4,476	減価償却費相当額	3,783	支払利息相当額	833	<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,643</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,066</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">622</td> </tr> </table>	支払リース料	2,643	減価償却費相当額	2,066	支払利息相当額	622						
支払リース料	1,833																									
減価償却費相当額	1,672																									
支払利息相当額	151																									
支払リース料	4,476																									
減価償却費相当額	3,783																									
支払利息相当額	833																									
支払リース料	2,643																									
減価償却費相当額	2,066																									
支払利息相当額	622																									
(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																								
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																								
利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては利息法によっております。		利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては利息法によっております。																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成12年9月30日現在)

1. トレーディングに係る有価証券

(1) 商品有価証券等(売買目的有価証券)の時価

(単位:千円)

種 類	資 産	負 債
株 式・ワ ラ ント 債 券 C P 及 び C D 受 益 証 券 等	62,485	
計	62,485	

2. トレーディングに係るもの以外の有価証券

時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

種 類	中間貸借対照表計上額
営 業 投 資 ・ 有 価 証 券	1,002,800
流 動 資 産 に 属 す る も の	1,002,800
非上場株式(店頭売買株式を除く)	840,750
非 上 場 新 株 引 受 権 証 券	162,050

前事業年度末(平成13年3月31日現在)

1. トレーディングに係る有価証券(売買目的有価証券)

(単位:千円)

種 類	資 産	負 債	前事業年度の損益 に含まれた評価差額
株 式 債 券 そ の 他	24,500		9,019
計	24,500		9,019

2. トレーディングに係るもの以外の有価証券

時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

種 類	貸借対照表計上額
営 業 投 資 ・ 有 価 証 券 に 属 す る も の 非上場株式(店頭売買株式を除く)	60,000

当中間会計期間末（平成13年9月30日現在）

1. トレーディングに係る有価証券（売買目的有価証券）

（単位：千円）

種 類	資 産	負 債	当中間会計期間の損益 に含まれた評価差額
株 式	5,709		1,198
債 券			
そ の 他			
計	5,709		1,198

2. トレーディングに係るもの以外の有価証券

時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

種 類	貸借対照表計上額
営業投資・有価証券に属するもの 非上場株式（店頭売買株式を除く）	273,308

（デリバティブ取引関係）

前中間会計期間 （自 平成12年 4月 1日） （至 平成12年 9月30日）	前事業年度 （自 平成12年 4月 1日） （至 平成13年 3月31日）	当中間会計期間 （自 平成13年 4月 1日） （至 平成13年 9月30日）
当社は、デリバティブ取引を行って おりませんので、該当事項はあり ません。	同 左	当社は、デリバティブ取引を行っ ておりませんので、該当事項はあり ません。

（持分法損益等）

前中間会計期間 （自 平成12年 4月 1日） （至 平成12年 9月30日）	前事業年度 （自 平成12年 4月 1日） （至 平成13年 3月31日）	当中間会計期間 （自 平成13年 4月 1日） （至 平成13年 9月30日）
当社は関連会社がないため、該当 事項はありません。	同 左	当社は関連会社がないため、該当 事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成12年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成13年 9月30日)
1株当たり純資産額 122,770.77円	1株当たり純資産額 123,191.11円	1株当たり純資産額 123,201.55円
1株当たり中間純利益 311.53円	1株当たり当期純利益 731.87円	1株当たり中間純利益 10.44円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、新株引受権 付社債及び転換社債の発行がないた め、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、新株引受権 付社債及び転換社債の発行がないた め、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、新株引受権 付社債及び転換社債の発行がないた め、記載しておりません。

(2) そ の 他

該当事項はありません。

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|----------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | (事業年度 自 平成12年 4月 1日)
(第3期) 至 平成13年 3月31日) | 平成 13年 6月 25日
関東財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第
19条第2項第4号(主要株主の異動)の
規定に基づくもの | 平成 13年 7月 9日
関東財務局長に提出 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。